（様式３）

**誓　　約　　書**

私は、下記の事項について誓約します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。

　　また、次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者（破産等により入札参加資格の無い者、契約の不履行や、入札等で不正行為を行った者）でないこと。

（２）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

（３）公募開始の日の６か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

（４）佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

（５）自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的を

もって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

（６）県内に事業所等が所在する者にあっては、県税の滞納がないこと。

なお、必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が佐賀県と行う契約等における身分確認に利用することに同意します。

令和６年　　　月　　　日

佐賀県健康福祉部長寿社会課長　　様

事務所所在地　〒

（ふりがな）

法人・団体名、代表者名

生年月日

（ふりがな）

担当責任者　氏名

※氏名の欄は本人が自署すること。ただし、法人の場合は、申請の担当部局の責任者の氏名の自署を付記し、法人代表者の氏名及びふりがなを記名とすることができる。